

# 五戸町耐震改修促進計画改定業務委託

## 特記仕様書

令和5年5月

五戸町

## 第1章 総 則

### (適用範囲)

第1条 本仕様書は、五戸町が実施する「五戸町耐震改修促進計画改定業務委託」について、必要な事項を定めるものである。

### (目的)

第2条 五戸町では、平成22年度に「五戸町建築物耐震改修促進計画」(以下、「五戸町耐震改修促進計画」と言う。)を策定し、耐震診断・耐震改修の促進に努めている。一方、国では大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」を平成25年11月25日に施行し、一定要件以上の建築物所有者に耐震診断を義務付けた。また、平成31年1月1日の「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」では、一定要件以上のブロック塀等の耐震診断を義務付けた。また、青森県でも令和4年3月に青森県耐震改修促進計画の改定をおこなった。

これらの背景を踏まえ、本業務は現行の「五戸町耐震改修促進計画」について改定を行うことを目的とする。

### (関連法令等)

第3条 本業務は本仕様書による他、下記の法令、規程等を遵守し実施するものとする。

- (1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年10月27日 法律第123号)
- (2) 建築基準法(昭和25年5月24日 法律第201号)
- (3) 都市計画法(昭和43年6月15日 法律第100号)
- (4) 青森県耐震改修促進計画(令和2年10月改定)
- (5) 個人情報の保護に関する法律(平成15年 法律第57号)
- (6) 五戸町個人情報の保護に関する法律施行条例
- (7) 五戸町財務規則
- (8) その他関係法令、通達等

### (個人情報保護に関する情報セキュリティ)

第4条 受託者は、本業務において五戸町の情報資産の安全性を確保するものとする。

特に個人情報の漏洩が起きないよう細心の注意を払うものとし、企業のセキュリティ管理システムが十分に確立されていなければならない。

### (資料の貸与及び返還)

第5条 調査職員は、本業務に必要な資料及びデータについては受託者に貸与する。

- 2 受託者は、本業務に必要な資料及びデータの貸与については、個人情報等の機密情報も含まれることから、書面をもって調査職員に申請するものとし、その取り扱いにおいては汚損等の無いように充分注意するものとする。また、業務終了後は、速やかに返還するも

のとし、複製したデータ等の消去を行うこととする。

(提出書類等)

第6条 受託者は、本業務の実施にあたり、以下の書類を作成し提出するものとし、調査職員の承認を得なければならない。また、これを変更する場合においても同様とする。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 委託業務着手届
- (3) 作業工程表
- (4) 管理技術者届・照査技術者等選任通知書
- (5) 経歴書(担当者)

2 受託者は、業務履行中において、業務実施状況報告書及び打合せ記録簿等を調査職員へ提出し、承認を得るものとする。

(管理技術者)

第7条 受託者において本業務の計画を立案し、管理統括する者として、管理技術者を選任するものとする。

- 2 管理技術者は、東北管内の地方公共団体発注の同種業務において、業務履行完了実績を有し、本業務の性質、特徴を理解でき、かつ十分な技能と経験を有する者とする。
- 3 本業務を遂行する上で受託者は上記の内容を満たすものとし、契約時に恒常的な雇用を証明する書類の写し及び業務実績を証明する資料（契約書やTECRIS登録の写し等）を発注者に提出するものとする。

(照査技術者)

第8条 本業務において管理技術者とは別に、成果品の内容や作業上の照査を行う照査技術者を選任するものとする。

- 2 照査技術者は、東北管内の地方公共団体発注の同種業務において、業務履行完了実績を有し、本業務の性質、特徴を理解でき、かつ十分な技能と経験を有する者とする。
- 3 本業務を遂行する上で受託者は上記の内容を満たすものとし、契約時に恒常的な雇用を証明する書類の写し及び業務実績を証明する資料（契約書やTECRIS登録の写し等）を発注者に提出するものとする。

(担当技術者)

第9条 担当技術者は、東北管内の地方公共団体発注の同種業務において、業務履行完了実績を有し、本業務の性質、特徴を理解でき、かつ十分な技能と経験を有する者を1名以上配置するものとする。

- 2 本業務を遂行する上で受託者は上記の内容を満たすものとし、契約時に恒常的な雇用を証明する書類の写し及び業務実績を証明する資料（契約書やTECRIS登録の写し等）を発注者に提出するものとする。

(工程管理)

第10条 受託者は、業務工程表を作成し、適切な工程管理を行うものとする。

2 また、調査職員が報告を求めた場合は、速やかに作業進捗の報告を行うものとする。

(身分証明書の携帯等)

第11条 現地調査では、調査職員が発行する身分証明書を必ず携帯して業務にあたるものとする。

2 身分証明書は、土地等の所有者、住民、その他関係人等から請求があったときは、これを提示するものとする。

3 現地の状況等により現地調査が実施できなかった場合は、速やかに調査職員にその状況報告を行うものとする。

(成果物の保証期間)

第12条 成果品の納入後、1ヶ年を保証期間とし、保証期間内に品質基準を満たしていないことが判明した場合には、受託者の責任において関連する項目を再検査し、直ちに不良箇所を修正するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第13条 受託者は、本委託業務の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。但し、書面により調査職員の承諾を得たときはこの限りではない。

(損害の賠償)

第14条 本業務の実施にあたり受託者は、安全管理に充分努めなければならない。

2 本業務中に生じた諸事故や第三者に与えた損害については、すべて受託者の責任において解決するものとする。

(守秘義務)

第15条 受託者は、本業務により知り得た事項について、その一切を他に漏らしてはならないものとする。

(検査)

第16条 受託者は、業務完了後速やかに、成果品を提出し、管理技術者が立会いの上、検査を受けなければならない。

(疑義)

第17条 本仕様書に定めのない事項及び疑義等が生じた場合は、調査職員受託者双方協議の上、調査職員の指示によるものとする。

(貸与資料)

第18条 受託者は、調査職員が貸与する業務上必要な資料を収集し整理を行い、調査範囲の確認および貸与資料内容について確認を行うものとする。調査職員より受託者に貸与可能な資

料は、以下のとおりとする。

- (1) 五戸町耐震改修促進計画原稿データ・業務報告書
- (2) 五戸町地域防災計画
- (3) 青森県耐震改修促進計画（令和4年3月）
- (4) 青森県地震・津波被害想定調査（令和3年5月）
- (5) 固定資産税家屋課税データ（個人情報除く）
- (6) 地番図データ
- (7) 航空写真データ
- (8) 公共施設等総合管理計画等
- (9) 民間建築物向けの耐震診断・改修補助実績資料
- (10) その他必要となる資料

2 なお、本業務中において調査職員が、貸与資料が必要になった場合は、速やかに調査職員の指示に従うものとする。

（データ授受）

第19条 業務に必要となる個人情報を含む調査職員受託者間のデータの授受は、FD、CD、DVD、HDD、USB メモリスティック等の媒体によるハンドキャリー等で行うものとし、メールや一般のインターネット回線などのセキュリティリスクの可能性があるデータ授受を実施せず、セキュリティを高めた状態でデータの授受を行うものとする。

## 第2章 業 務 内 容

（業務概要）

第20条 本業務の概要は、下記のとおりとする。

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| (1) 計画準備、資料収集・整理           | 1 式 |
| (2) 住宅耐震化率の調査・分析           | 1 式 |
| (3) 特定既存耐震不適格建築物の調査・分析     | 1 式 |
| (4) 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の調査・分析 | 1 式 |
| (5) データベースの作成・更新           | 1 式 |
| (6) 計画策定における課題の整理          | 1 式 |
| (7) 計画書作成                  | 1 式 |
| (8) 成果品とりまとめ               | 1 式 |
| (9) 打合せ協議                  | 1 式 |

（対象区域）

第21条 本業務の対象区域は五戸町全域とする。

（業務期間）

第22条 本業務の期間は、契約締結の翌日から令和6年3月18日までとする。

(計画準備、資料収集・整理)

第23条 受託者は、業務実施計画書により業務の全体計画を調査職員に対し立案するとともに、工程計画・人員配置の検討を行い、業務方針を決定し調査職員の承認を得るものとする。また、本業務に必要な資料等を収集し、効率よく後続作業を実施できるよう整理を行い、紛失や破損には十分注意するよう心掛けるものとする。

(住宅耐震化率の調査・分析)

第24条 最新の住宅・土地統計調査、家屋課税データ等を活用し、耐震化状況を把握するとともに、目標年における耐震化率の推計を行うものとする。また、耐震化の目標を達成する上で、耐震化を促進する必要がある住宅戸数を把握するものとする。

(特定既存耐震不適格建築物の調査・分析)

第25条 調査職員が提供する最新の町有建築物に関する資料、家屋課税データ等の民間建築物に関する資料より、耐震化状況を把握するものとする。また、目標年における耐震化率の推計を行い、耐震化の目標を達成する上で、耐震化を促進する必要がある建物棟数を把握するものとする。

(緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の調査・分析)

第26条 町有建築物に関する資料、家屋課税データ等を用いて、緊急輸送道路等の避難路沿道の昭和56年以前に建築された通行障害建築物について、GIS（地理情報システム）等を活用し抽出を行うものとする。また、避難路沿道の通行障害を生じさせる恐れのあるブロック塀等について調査を行い、現地にて目視概略調査を実施するものとする。

(データベースの作成・更新)

第27条 調査結果を踏まえて、特定既存耐震不適格建築物台帳、緊急輸送路等の避難路沿道建築物台帳の作成・更新を行うものとする。

(計画策定における課題の整理)

第28条 耐震化率の現状と推計結果をもとに、今後、さらなる耐震化を促進する上での課題を整理するものとする。

(計画書作成)

第29条 調査結果および見直し結果をもとに「五戸町耐震改修促進計画」の改定を行うものとする。改定にあたっては、県計画との整合を図りながら、法改正の反映、計画期間の設定、被害想定、耐震化の現状の整理、耐震化の目標設定水準の見直し、耐震診断及び耐震改修の促進を図るための各種施策等の見直しを行うものとする。

(成果品とりまとめ)

第30条 本業務における成果・資料・提案内容、協議内容等を整理し、経過がわかるように取りまとめた業務報告書を作成するものとする。また、目視概略調査で判明した通行障害建築

物及び避難路沿道の通行障害を生じさせる恐れのあるブロック塀等については、カルテを作成するものとする。

(打合せ協議)

第31条 打合せ協議は業務着手時、中間時（適宜）、成果納入時に行うものとする。なお、本業務の適正な遂行を図るため、また手戻りの生じないよう調査職員と密接な連絡をとり、その都度打合せ記録簿を作成し、相互に確認を行うものとする。

### 第3章 成 果 品

(成果品)

第32条 本業務における成果品は、下記のとおりとする。

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| (1) 五戸町耐震改修促進計画－計画書－（A4判簡易製本） | 2部 |
| (2) 五戸町耐震改修促進計画－計画書－（電子データ）   | 1式 |
| (3) 業務報告書（電子データ）              | 1式 |
| (4) その他必要となる資料                | 1式 |